



平成29年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年12月26日

上場会社名 株式会社ストライク 上場取引所 東
 コード番号 6196 URL http://www.strike.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荒井 邦彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員管理 (氏名) 中村 康一 (TEL) 03-6865-7766
 四半期報告書提出予定日 平成29年1月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年8月期第1四半期の業績(平成28年9月1日～平成28年11月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年8月期第1四半期	682	—	256	—	256	—	157	—
28年8月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年8月期第1四半期	17.62	16.56
28年8月期第1四半期	—	—

- (注) 1. 平成28年8月期第1四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成28年8月期第1四半期の業績及び平成29年8月期第1四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
 2. 当社は、平成28年12月1日で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、平成29年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	
29年8月期第1四半期	2,756	2,318	2,318	2,258	84.1	
28年8月期	2,722	2,258	2,318	2,258	83.0	

(参考) 自己資本 29年8月期第1四半期 2,318百万円 28年8月期 2,258百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年8月期	—	0.00	—	35.00	35.00
29年8月期	—	—	—	—	—
29年8月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00

- (注) 1. 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2. 当社は、平成28年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。平成28年8月期については、当該株式分割前の実際の配当金の金額を記載しております。また、平成29年8月期は、当該株式分割を行った影響を考慮しております。

3. 平成29年8月期の業績予想(平成28年9月1日～平成29年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,133	5.4	360	△28.1	360	△28.1	237	△27.1	26.69
通期	2,326	15.9	821	3.1	822	4.1	540	5.8	60.59

- (注) 1. 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 2. 当社は、平成28年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。平成29年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年8月期1Q	8,998,800株	28年8月期	8,916,300株
② 期末自己株式数	29年8月期1Q	—株	28年8月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年8月期1Q	8,938,800株	28年8月期1Q	—株

- (注) 1. 当社は第1四半期の業績開示を平成29年8月期より行っているため、平成28年8月期第1四半期の期中平均株式数を記載しておりません。
2. 当社は平成28年2月29日付で普通株式1株につき500株の割合、平成28年12月1日で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、平成28年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を記載しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は完了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、政府による経済対策などを背景に、企業収益や雇用情勢の改善が継続し、個人の消費マインドも持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調で推移しましたが、TPP承認案と関連法案が衆議院本会議で可決され、また米国大統領選挙でトランプ氏が勝利し株式市場及び為替相場は変動し、先行きには不透明感が増しています。

当社の事業領域である中堅・中小企業のM&Aにおきましては、オーナー社長の高齢化に伴う後継者問題などを背景に市場は拡大傾向にあります。内閣府の平成27年版高齢社会白書によると、日本国内の高齢者(65歳以上)の人口は過去最高の3,300万人、高齢化率は26.0%と4人に1人が高齢者となっております。また中小企業庁の2016年版中小企業白書概要によると、中小企業の経営者年齢のピークは、過去20年間で47歳から66歳と、経営者の高齢化は益々進んでおります。オーナー企業は社会的に後継者不在の問題を抱え、その解決策としてM&Aによる事業承継への期待が年々高まっております。

このような環境下、当社では、知名度向上のため、平成28年9月に東京証券取引所マザーズ市場上場を記念し、特別セミナーを開催しました。また新規顧客の開拓のため、平成28年10月と11月に全国9か所(札幌、東京、横浜、金沢、名古屋、大阪、岡山、高松、福岡)でセミナーを精力的に開催し、中堅・中小企業におけるM&Aの活用法と事例の紹介を行い、営業活動に取り組みました。

また、証券会社等の業務提携を拡充させ、新規顧客ルートの開拓に取り組みました。

人員面におきましては、受託案件の増加に対応するため、当第1四半期累計期間においてM&Aコンサルタントを2名増員いたしました。

この結果、当第1四半期累計期間においては計17組の案件が成約し、売上高682百万円、営業利益は256百万円、経常利益は256百万円、四半期純利益は157百万円となりました。

なお、当社はM&A仲介事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期会計期間末の流動資産は、前事業年度末に比べ36百万円増加し、2,576百万円となりました。これは主として売掛金が129百万円増加したものの、現金及び預金が105百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期会計期間末の固定資産は、前事業年度末に比べ2百万円減少し、180百万円となりました。これは主として投資その他の資産が2百万円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当第1四半期会計期間末の流動負債は、前事業年度末に比べ69百万円減少し、395百万円となりました。これは主として賞与引当金が116百万円増加したものの、未払法人税等が41百万円減少し、その他流動負債が147百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期会計期間末の固定負債は、前事業年度末に比べ42百万円増加し、42百万円となりました。これはその他固定負債が42百万円増加したことによるものであります。

(純資産の部)

当第1四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ60百万円増加し、2,318百万円となりました。これは、主として利益剰余金が配当により104百万円減少したものの、四半期純利益により157百万円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年9月29日に発表いたしました平成29年8月期業績予想につきましては、現時点において変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年8月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,384,070	2,278,458
売掛金	92,469	222,392
その他	63,153	76,553
貸倒引当金	△554	△1,334
流動資産合計	2,539,140	2,576,070
固定資産		
有形固定資産	45,628	45,440
無形固定資産	825	752
投資その他の資産	136,718	134,080
固定資産合計	183,171	180,274
資産合計	2,722,312	2,756,345
負債の部		
流動負債		
買掛金	23,194	26,443
未払法人税等	177,041	135,896
賞与引当金	—	116,373
その他	263,892	116,361
流動負債合計	464,127	395,075
固定負債		
その他	—	42,521
固定負債合計	—	42,521
負債合計	464,127	437,596
純資産の部		
株主資本		
資本金	431,268	434,540
資本剰余金	409,018	412,290
利益剰余金	1,415,749	1,469,188
株主資本合計	2,256,035	2,316,019
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,148	2,728
評価・換算差額等合計	2,148	2,728
純資産合計	2,258,184	2,318,748
負債純資産合計	2,722,312	2,756,345

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成28年9月1日 至平成28年11月30日)
売上高	682,608
売上原価	229,060
売上総利益	453,547
販売費及び一般管理費	197,206
営業利益	256,341
営業外収益	
受取利息	1
その他	8
営業外収益合計	9
経常利益	256,350
税引前四半期純利益	256,350
法人税、住民税及び事業税	129,230
法人税等調整額	△30,342
法人税等合計	98,887
四半期純利益	157,462

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の事業は、M&A仲介事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成28年9月29日開催の取締役会決議に基づき、平成28年12月1日付けで以下のとおり株式分割を実施いたしました。

1. 目的

株式を分割することにより、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、当社株式の流動性を高めるとともに、投資家層のさらなる拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の割合及び時期

平成28年12月1日付をもって平成28年11月30日の最終の株主名簿に記録された株主の所有株式数を1株につき3株の割合をもって分割いたしました。

3. 分割により増加する株式数 普通株式5,999,200株